

なぜいま、中国文化大革命と世界との関係について
考えるのか (中国文化大革命と国際社会：
50年後の省察と展望)

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-05-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 楊, 海英 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.14945/00009399 |

なぜいま、中国文化大革命と世界との関係について考えるのか

楊 海英

目的

「なぜいま、中国文化大革命と世界との関係について考えるのか」。文化大革命（以下、文革と略す）はいまだに終わっていないからである（写真1）。

文革が終了してから50年も経つが、歴史と化していないから、中国はさまざまな国内問題を抱えているし、国際社会にも深刻な影響を与えつづけている。

2016年は文革発動50周年にあたる。世界各国において、さまざまな角度から文革を総括しようとする動きが見られる。日本では文革研究者らを中心に、岩波書店『思想』（2016年1月号、No. 1101）誌上において、「過ぎ去らぬ文化大革命——50年後の省察」という特集が組まれた。

中国国内だけでなく、世界に存在する多くの国際問題も文革に淵源しているので、本シンポジウムを企画した。シンポジウムは二つの部分からなる。

第一部は、「国際社会と中国文化大革命」である。国際社会はどのように文革の影響を受け、いかなる後遺症を抱えこむようになったのかについて検討する。従来はもっぱら文革が世界に与えた影響に注視しがちだったのに対し、今回は文革的思想を自国の文化と政治に利用しようとする趨勢もあった、との報告がある（上利博規「フランスにおけるマオイズムは誤解だったのか？——コミューンの起源と行方をめぐって」参照。写真2）。



写真1 「社会主義を愛せよ」との壁画が描かれた21世紀の内モンゴル自治区の風景。内モンゴル自治区フフホト市内。2013年



写真2 バリ・コミューンの理念を実現し、無産階級の理論を学ぼうとする文革期ポスター。

第二部は、「フロンティアの中国文化大革命」である。今日まで多くの文革研究の成果が上梓されてきたが、地域的には主として北京や上海、武漢や広州といった大都市に焦点を当てたものが大半である。内容も毛沢東とその周りの人物を軸とした書物が主流をなす。民族別にいうならば、中国人すなわち漢民族を主人公に据えた議論が大多数を占める。要するに、地方と中華人民共和国の周縁部に住む中国人以外の少数民族の文革についての研究は未開拓のままである。本シンポジウムは従来の研究を十分に意識し、その成果を吟味したうえで、国際社会とチャイナのフロンティアから文革の震源地を逆照射しようとの狙いを有している。いわば、文革を世界史のなかで位置づけて検討しようとするものである。

中国から消え去らぬ文革——国家意思から飛躍できない個人

文革はなかなかそれを経験した人間の頭のなかから消え去らない。私はいまでも無意識のうちに文革歌曲を口ずさんでしまうし、強烈なプロパガンダ力を擁する革命歌曲は毒素のように身体にしみ込んでいる（楊海英「思想の言葉：革命歌・声・発声」岩波書店『思想』2016年1月号、No.1101）。このような苦しみのなかにいるのは、たぶん、私だけではなかろう。

個人的な経験よりも、少数民族全体に対する統治手法が文革時代と変わらない、と指摘しつづけているチベット人知識人と研究者たちがいる。中国の政治家は文革の終息を宣言したものの、少数民族地域から文革期と同じように強権的で、破壊的な文化的ジェノサイドの政策はいっこうに撤回されていないのである（唯色「聴説西藏」2009年、台湾大塊文化；楊海英『墓標なき草原』上・下、2009年、岩波書店；楊海英『ジェノサイドと文化大革命——内モンゴルの民族問題』2014年、勉誠出版；Uradyn E. Bulag, “Twentieth – Century China, Ethnic Assimilation and Intergroup Violence”, in Donald Bloxham and A. Dirk Moses eds, *The Oxford Handbook of Genocide Studies*, 2010, Oxford University)。少数民族地域から文革はなくならないし、いや、中国政府と中国人は意図的に文革的な統治手法をフロンティアの異民族地帯に適用しつづけているので、民族問題が激化して今日に至っている。中国政府と中国人は自らの内部において文革を部分的に清算したかもしれないが、ことに異民族に対しては、一度も真摯な態度で対応してこなかった。それどころか、逆に文革的な支配方法を強化し、正当化しているので、民族問題も先鋭化し、解決の見通しが経っていない。

一例を挙げよう。新疆ウイグル自治区について、中国当局も民族問題は存在しないと主張してきたし、新疆に関する公式の歴史書のなかにもウイグル人はほとんど登場してこなかった。21世紀に入ってから突如として、「新疆におけるテロ活動はす

べて文革中のウイグル人の反革命的分裂活動と連動する」と主張するように変わった。20世紀末まで封印してきた民族問題が爆発し、解決のめどが立たなくなると、文革期にまで遡って「テロの原因を探ろう」とする中国政府と中国人の手法自体が、文革は新疆ウイグル自治区から消えていない事実の表れではないか（本論文集所収、楊海英「ウイグル人の中国文化大革命」参照）。新疆ウイグル自治区のウイグル人の文革は内モンゴルのモンゴル人のそれと近似しているだけでなく、民族政策の制定者ウラーンフーと新疆の中国人指導者との対立も共通している（哈日巴拉論文参照）。

一党独裁の専制主義国家の中国において、中国人個人の思考は国家意思から飛躍できない。去る2015年12月12日に慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究センター主催の「国際シンポジウム：毛沢東主義——半世紀後の視点」で私は中国の研究者、楊繼繩と議論を交わした。楊繼繩は長く中国の最も開明的な雑誌『炎黄春秋』の編集に携わり、毛沢東時代の大飢饉の死者は3,000万人以上に達すとの研究成果（『墓碑』上・下、2008年、香港天地）を発表したことで、最も開明的な知識人だと評価されている人物である。彼は以前に「文革について研究することは危険だ。……何かについて触れると、必ず誰かに批判されるだろう。それは、文革の当事者たちはまだ大半が健在中だからだ。……人類の文明と政治的文明の高所から、人類の普遍的な価値観に則して反省し、研究しなければならない」、と発言していた（楊海英著・劉英伯・劉燕子訳『没有墓碑的草原』2014年、台湾八旗出版社）。

慶應義塾大学のシンポジウムの席上で、私は「ウラーンフーと毛沢東の相克——モンゴル人ジェノサイドの理論的な背景」と題する報告をおこなった。内モンゴル自治区において、モンゴル人が中国政府と中国人に一方的に大量虐殺（Genocide）されてきた歴史の背景には、モンゴル人政治家のウラーンフーと中国人政治家毛沢東との思想闘争と理論的な対立があった、との趣旨だった。モンゴルは中国と日本の二重の植民地だったこと、南（内）モンゴルがモンゴル人の意志に反して中国領とされたのも、対日敗戦処理時に締結された「ヤルタ協定」が原因であること、などの政治思想をウラーンフーに代表されるモンゴルの知識人と政治家が抱いてきた事実について話した。

私の報告に聞いた「開明的な研究者」楊繼繩はとっさに学者としての立場を投げ捨てて、単なるチャイニーズ・ポリティシャンのように振る舞った。「内モンゴルは古くから我が国の固有の領土だ」とか、「モンゴル族も我が国の一少数民族だ」とか、「モンゴル人同士の内紛が一部のモンゴル人の殺害につながった」とかのように、従来の政府見解よりも後退した政治的な発言を繰り返した。ここで逐一、楊繼繩の政治的な発言に反論する必要はなく、事実はすでに私が編集し発行してきた『内モンゴル自治区の文化大革命——モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料』というシリーズにある（楊海英編、2009年～2016年、毎年一冊、計8冊を風響社より公刊）。

今後も継続予定)。私が公開してきた第一次史料はすべて中国政府の公文書と被害者、加害者たちからの報告書である。第一次史料の存在が、中国政府の公式見解は成立しない、と証明している。「モンゴル人同士の内紛が大量虐殺につながった」との言い方は、ジェノサイドの原因をモンゴル人に負わせる為の謀略だと本書収集のハラバル（哈日巴拉）の論文は証明している。中国政府と中国人による加害行為を認めようとしめない姿勢はまさに文化的ジェノサイドがつづいている事実の現れである。

私だけが楊継繩の政治見解に賛成できなかったのではない。同席していたハーバード大学のマックファーカー（R. MacFaquhar）教授もひとつの実例を挙げた。彼は、新疆ウイグル自治区の博物館において、ウイグル人を「中華民族の一員」として展示していることに民族問題の遠因があるとの趣旨のコメントをした。モンゴル人とチベット人、それにウイグル人は単に国籍上中華人民共和国の一員とされているだけで、民族形成の歴史から見ても、民族自決の思想から見ても、「中華民族の一員」ではない。

楊継繩の政治的な行動から分かるように、現代中国と中国人は文革のトラウマにとらわれている。文革の強い呪縛が、いまの習近平体制のありかたを決定している、とマックファーカーは分析している（R. マックファーカー「文化大革命のトラウマ」岩波書店『思想』2016年1月号、No.1101）。楊継繩のように日本や欧米から「開明的」と評される人物も「人類の普遍的な価値」について語るが、それはあくまでも中国人すなわち漢民族同士の話であって、少数民族に対してはいまでも文革中の言葉を用いて、「古くから我が国の領土」云々以上に何ら知識を持たないのが事実である。少数民族の文革について、「開明的」な人物でさえ文革言語以外の表現を知らない中国において、フロンティアから文革的な統治が消えないのも当然である。

楊継繩のような「開明的」な人士に二つの鬼門がある。ひとつは少数民族問題で、もうひとつは日本である。日本との関係でいうならば、すこぶる「普遍的」な価値観を有するとちやほやされても、近代史については「侵略」と「反省」以外に言葉を持たない人物が多いのも事実である（写真3）。日本は特に



写真3 2012年夏に中国で現れた反日の垂れ幕。中華各地が死者の墓地に覆われても、日本人をぶつ殺せとの意。写真撮影：浜井幸子

この点を直視しなければならない。こうした現実はあらためて、中国人との対話は非常に困難であることを表している。ここに中国の民族問題と国際問題が解決できない真の原因があるのではなからうか。

文革中からフロンティアに何があったのかについて、加々美光行はウイグルを事例に基調講演をおこなう。ハラバル（Qarabars、哈日巴拉）は内モンゴル自治区の最高指導者で、モンゴル人のウランフーが粛清された事件について、歴史に遡求して探求した成果を披露する。また、ハスチムガはモンゴル人医学者たちの文革経験について紹介する。モンゴル人医学者たちは日本的な近代教育を受けていたことが粛清の一因となった。文革中にモンゴル人が大量虐殺された背後には、間接的な対日清算の意図もあった。そういう意味で、文革は最初からモンゴル人を媒体にして日本と連動していた。しかし、同時代の日本はそうした虐殺の事実を知らずに、ひたすら北京を称賛していたのではないか。いわゆる「歴史問題」についても、中国政府と中国人すなわち漢民族に対してだけ反省の態度を示してきた日本人であるが、日本と中国の狭間において、モンゴルの民族利益が裏切られた事実についても、真摯に対応しなければならないのではないか。モンゴル人の南（内）モンゴルが中国領とされたのも、日本の植民地統治が草原に及んでいたからだ。宗主国は、旧植民地の人びとがいまだに他人による政治的な抑圧に苦しめられている現実に目をつぶってはいけな。これは、道義的な問題であると同時に、人権問題でもある（楊海英『チベットに舞う日本刀——モンゴル騎兵の現代史』、2014年、文藝春秋）。宗主国の日本が、旧植民地だった内モンゴルのモンゴル人に対し、如何なる政治的な態度をとるかが問われている。

国際社会にさまよいつづける中国文化大革命

いまの中国の習近平体制は毛沢東時代に逆戻りしつつあり、対内的にも、対外的にもその政治手法はすべて文革時代を彷彿とさせる、との見解が定着している（余傑『中国教父習近平』2014年、台北前衛；阿古智子・富坂聡「対談：第二の文化大革命が始まる」『文藝春秋』92(10)、2014年）。

私もこうした見方に賛成している。私が20代前半までに生活し、その後も調査しつつきてきた内モンゴル自治区、それに新疆ウイグル自治区とチベット自治区から文革的な統治手法がなくなっただけでなく、直近において中国人社会内で発生した事件もまた北京当局の真実を物語っている。2015年10月から、香港で銅羅灣書店を運営していた経営者と書店主、それに店員ら5人があいついでタイと中国南部、そして香港から拉致された。なかにはイギリスやスウェーデン国籍の者も含まれる。これは、中国の公権力が国境を越えてタイや「一国二制度」を標榜する香港で行使

されたことを意味する、国際的な事件である。

香港の書店主拉致事件は、何も習近平体制が一時的に暴走して国際社会の法秩序を踏みにじったのではなく、中国共産党が一貫して香港を対外干渉の橋頭堡として利用してきた過去の再演に過ぎない。江閔生の著書『中共在香港』(上・下、2011年、香港天地)によれば、中国共産党はかつて香港を拠点にして、人民を動員して東南アジア諸国に革命を輸出し、イギリス植民地当局の転覆をはかった(写真4)。本シンポジウムに論考を寄せた馬場公彦はそうした事例のひとつ、インドネシアで1965年9月30日に発生したクーデター事件について分析している。アメリカからの報告によると、中国による干渉の結果、25万人が殺害されたという。馬場公彦は最新の調査資料を駆使して、「世界革命」の一環としての「9・30事件」を文革との関係について考察している。

中国政府の外交部は文革中に対外干渉の窓口になっていた。この外交部の文革を描いた馬継森の著書によると、1966年10月から中国政府は各国に対する毛沢東思想の宣伝を外交官の最大の任務とし、「在外公館を革命思想の宣伝基地」だと位置づけた。国内でも群衆を煽動して渉外事務に関与した。対外干渉は当然、各国の反発を買った(馬継森『外交部文革紀実』2003年、132頁、香港中文大学)。

対外干渉の一環として中国政府は外交官たちに毛語録の輸出を任務として与えた。1966年10月から翌1967年5月までの間、中国国際書店は諸外国と国内のフロンティアに向けて計14種の外国語で80万冊の毛語録を印刷した。諸外国で刷ったものも含めると、実に24種の言語で50億冊印刷した。当時の世界人口は30億だったので、平均して一人1.5冊の毛語録を所持していたことになり、名実ともに「20世紀最大のベストセラー」だったのである。毛語録を広げようとする中国の外交官と世界各国との間で激しい摩擦が生じるが、「世界革命のセンター」を自認する中国は、自らの行動を正義だと信じていた(馬継森『外交部文革紀実』2003年、132-135頁、香港中文大学)。

造反した紅衛兵は北京にあるソ連領事館前の道路名を「反修路」に変えて、反外



写真4 毎年のように中国で売られている歴代指導者たちの肖像画。文革的な政治雰囲気を維持しているのは中国の人民であろう。

国主義をピークに導いた(写真5)。「中国人民の好い総理周恩来」は1966年9月7日に、中国科学院の群衆たちを前にして、「ソ連大使館前の道路を反修路に変えたのは良いことだ。私は皆さんの行動を支持する」と発言していた(内蒙古話劇団孺子牛・紅旗戦闘隊ほか『無産階級文化大革命資料滙編』第二集、1967年3月、63頁)。また、9月13日には、中共内で対外連絡事務を担当し、日本で生まれた廖承志は北京大学で次のように煽動している。

我が国は外国に2,000万人の華僑を有している。これはとても重要な力だ。この2,000万人の華僑の100分の1を動員しただけで、20万人になる。20万人が敵の後方でゲリラ戦を始めたら、どうなると思う(内蒙古話劇団孺子牛・紅旗戦闘隊ほか『無産階級文化大革命資料滙編』第二集、1967年3月、83頁)。

周恩来も廖承志も明らかに対外干渉と他国の政権転覆を呼びかけている。一種の「周恩来信仰」と「廖承志善人伝説」が根強く存在する日本の「進歩的な知識界」では、中国の現実に直面しようとせず、逆に自分の都合に良いように中国政府の文革期政策と中国人の文革的思想を解釈するやりかたが定着している。自分の都合に良い解釈だけで相手国を理解する「方法としてのアジア」観は、場合によっては再び日本を誤った方向に導いてしまう危険性もある。誤った過去に対する「反省」の手法自体が誤っている。

中国が如何に文革を利用して世界に干渉してきたかを体系的に分析したのが、程映虹の『毛主義革命:二十世紀的中国與世界(Maoist Revolution: China and the World in the 20th Century)』(2008年、香港田園書屋)である。以下では同書の目次を示しておくが、その構成から中国の対外干渉は実に戦略的だったことが一目瞭然である。

- 一、毛主義と中国モデルが東欧諸国と北ベトナムに与えた影響——「百花齊放と百家争鳴」期と反右派闘争期
- 二、文革期におけるアジア・アフリカへの革命輸出
- 三、毛主義と文革がシンガポールの左翼運動に与えた影響
- 四、ソ連と中国、それにキューバ共産革命の比較



写真5 アメリカは帝国主義で、ソ連は修正主義だと世界との対峙を宣言するポスター。中国には真の友人はかつてもいまもない。

- 五、クメールルージュの大量虐殺と毛主義
- 六、キューバ版の大躍進と文化大革命
- 七、ペルーの「リトル毛沢東」とセンデロ・ルミノソ
- 八、毛主義者チェ・ゲバラは何故キューバから出奔したのか
- 九、西洋の知識人たちの毛式革命への心酔
- 十、キューバのサトウキビ畑のアメリカ人「知識青年」
- 十一、カストロはなぜ、中国式の改革を拒絶したのか
- 十二、独裁型指導者の人格形成

以上のように、程映虹は北京当局と世界との関係を建国直後から分析し、毛沢東の国内革命も「世界革命」も「人類の文明に対する破壊以外の何物でもなかった」と結論づけている（写真6）。共産中国を絶対的な善なる存在、あるいは部分的な善と見なす日本の「進歩的知識人」は、毛主導の暴力革命を称賛することで、日本自身が辿ってきた近代史を反省しようとした。しかし、それは称賛した相手の本性を十分に理解した上での思想的な実践ではなく、遠距離片思いのような、一方的な心酔であった為、結局は日本社会自身の病巣を作り上げたのではない。ここでいう病巣とは、歪んだ中国理解と対中戦略を指す。



写真6 対外的にも政権は銃口より生まれると呼び掛けるポスター。ベトナムの反米闘争支援等を描いているが、今日では南シナ海の領有権をめぐる中越対立が世界の火種のひとつとなっている。

程映虹は中国人の視点で著述しているが、その中国が干渉したペルーにおいて、何が発生し、社会の深層にどんな「革命」が及んでいるかを細谷広美が報告している（細谷広美「アンデスの毛沢東——先住民、プロレタリアート、農民」）。国際関係学者や国際政治学者は権力者と政治の中心地に注目するが、文化人類学は文化と社会を形成する第一線の民衆から着手する。細谷広美はアンデスの原住民社会で長く調査してきた文化人類学的経験に則して報告している。

程映虹も指摘する「中国革命に心酔した西洋の知識人」たちであるが、イギリスのニューレフトと、フランスのマオイストは具体的に何を考えて行動していたのかを福岡愛子（福岡愛子「文化大革命以後の政治」）と上利博規が論考を提示している。従来は文革がフランス革命のコミュンを模倣した部分（一時期）もあると指摘されてきたが、西洋もまた逆に文革の思想的潮流を自国と世界の政治変革に利用

した側面が活写されているとする二人の論考は開拓的である。資本主義「欧米の社会科学」と文革研究の関係性について、谷川真一は分析している（谷川真一「〈欧米の社会科学〉と文化大革命研究」）。西洋と中国を精神的に結びつけた要素の一つに、キリスト教がある。中国がこのキリスト者を排除する為どのように弾圧してきたかを劉燕子は描写している（劉燕子「文化大革命とキリスト者——我ら信仰のために」）。

文革期の歌は毒素のように私の頭から消えようとしな、と冒頭で述べたように、「医療隊員在タンザニア」という1960年代の歌もまた中国人に愛唱されていた。中国と「アフリカの兄弟（非洲兄弟）」との特別な関係について、ウサビ・サコが「文化大革命期における中国援助とアフリカ外交の役割」のなかで振り返る。

消えぬ原因と今後の展望

文革が消え去って歴史にならないで、幽霊のようにさまよいつづけているだけでなく、いまなお「強力な形で中国と世界に君臨」している原因はどこにあるのだろうか。文革研究の視点から指摘できるのは、以下の三点である。

第一、マルクス主義流の発展段階論がいまなお根強く存在しているからである。不平等な世界の実態を目にして、ときに「資本論」の焼き直し版が大量に印刷される「先祖返り現象」は、マルクスら社会主義の元祖にすぎらうとする思想的貧困化の現れであろう。人々は社会主義の実践が20世紀の100年間で失敗した事実を忘却して、中国の暴挙を黙認しつづけている。「小悪」の北朝鮮の核実験を声高に非難しながら、その「小悪」を支え、利用する巨悪の社会主義中国が周辺世界に侵略し、少数民族を大量虐殺してきた歴史を容認している点に、現代世界が抱えるヘゲモニックな現実がある。中国は何をしても、「社会主義的建設」をまだ模索しつづけているからだとして、その反近代的な専制主義体制の存続を許している。中国も世界の経済的、思想的なエゴイズムを利用して、自国と世界から文革を消し去ろうとしていないのである。

第二、発展段階論の古い中国バージョン、すなわち中華思想が以前よりも強まっているからである（写真7）。周辺の諸民族よりも、中国人すなわ



写真7 北京の骨董品市場において、孔子像と仏像の間に置かれた毛沢東像。今日の中国は毛沢東が否定した孔子を復活させて儒教を政治支配に活用しようと目論んでいる。

ち漢人は最も優れていると根拠もなく盲信している中国政府と中国人は、少数民族の地域に侵略することを国土開拓だと理解しているし、現地の資源を略奪することを「助けて発展させる行為だ」と解釈する。少数民族側に不満があっても抵抗しても、それらは「すべて一握りの外国の反華勢力とごく少数のテロリストの仕業だ」と決めつける。中国人の大漢族主義^{ナショナリズム}を利用して諸民族の自決主義^{ナショナリズム}を封殺してきた。中国政府と中国人には絶対に非がないという政策が、フロンティアにおける文革を「常駐」させているのである。

第三、中華人民共和国は最初から「党天下」で、「党治国家」である。すべてより優先されているのは共産党の利益であって、「中華人民」(これには歴史的な文脈のなかのモンゴル人とチベット人、それにウイグル人などは含まれない)の利益ではない。中共の政策に批判的な国内外からの異論を共産党は常に「反共」から「反華」にすり替えて対処してきた。中国共産党は中国人すなわち漢民族の民族主義をうまく国家主義^{ナショナリズム}に変質させることでナチスと同様な統治を維持してきた。こうした政治的な手法はこれからもつづくであろう。

本論の冒頭でも述べたように、今年が文革発動50周年という節目の年である。文革の濁流に呑みこまれた日本であるが、ぜひとも日本自体の思想的な変遷を総括する視点とも結びつけた研究の登場を期待したいところである。中国を賛美することで近代日本の営為を「反省」し、批判するという素朴な労働はもはや通用しない時代に入ったのである。